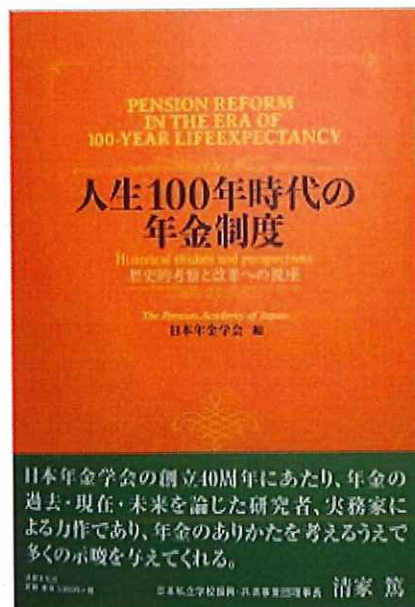


## トピックス

2021/04/16掲載

### 【書評】日本年金学会編『人生100年時代の年金制度——歴史的考察と改革への視座』（評：渡邊芳樹）

年金制度の過去・現在・未来を論じ、  
課題に正面から挑んだ、国民の期待に応える良書



『人生100年時代の年金制度——歴史的考察と改革への視座』

日本年金学会 編

法律文化社 2021年1月 発行

定価：本体3,900円＋税（税込4,290円）

日本年金学会40周年を記念した『人生100年時代の年金制度——歴史的考察と改革への視座』の出版を心よりお祝い申し上げます。スウェーデン年金制度をめぐる旧知の小野正昭本学会代表幹事はもとより、2004年年金制度大改正を共に仕上げた敬愛する友人坂本純一編集委員長の御努力と今回の出版でも指導的役割を果たした権丈善一慶應大学教授ほかに深く敬意を表します。

私は、2003年に担当の大臣官房審議官として初めて年金制度に関わり、2004年年金制度大改正の実現に関わるとともに、その直後から5年にわたる年金局長として2007年パート労働者への被用者保険適用拡大の第一歩を含む被用者年金一元化法案、その後の消費税引き上げによる安定財源確保に導く2009年の基礎年金国庫負担2分の1実現法案など多くの法案の取りまとめに当たりました。余談ですが私の生まれが社会保険の父プロイセン帝国宰相ビスマルクと同じ4月1日生まれであることに奇縁を感じていたものです。

外交は歴史であると言われる。同様に年金制度も歴史が肝要です。過去20年は新自由主義の小さな政府をめざす政治やポピュリズム政治の時代があり年金制度は大きな試練に晒されました。その時代を経て産業の盛衰よりも長く国民の生活を支える年金制度は改革を紡ぎ続け更に頑健な制度となっています。それでも

なお不確実性を増幅する資本主義の時代です。将来不安を制御する社会的構築物としての年金制度は更なる持続可能性を強化する改革の展望を見出すことが不可欠であります。

そうした中で日本年金学会として過去・現在・未来を論じて課題に正面から挑んでいる本書は国民の期待に応える良書であります。執筆陣も先に挙げた小野、権丈、坂本のほかにも旧知の西村淳神奈川県立保健福祉大学教授（元年金局企業年金国民年金基金課長）、玉木伸介大妻女子短期大学教授（日銀を経てGPIFの元審議役）など13名の有為な人材を分厚く配置しています。

年金制度の将来に向けた改革を促す諸要因には実に様々なものがあります。所得再分配を通じた社会的問題の構造的解決はもとより重要な課題ですが、超高齢化、格差拡大、新型コロナ禍がもたらす人口構造の更なる変化への対応、働き方の多様化による経済社会環境の変化及び社会的価値観の変化への対応、ジェンダー平等への潮流に伴う税制・社会保険構造変容の不可避性への対応、雇用も自営手段を持たない者や就労困難な後期高齢者などに対する年金制度に準ずる補完的制度の必要性の増大、超長期かつ巨額のフローとストックを有する年金制度の存在意義を争う悪しき市場中心主義への対応、社会保障と税制の国家的財源問題の解決に対する貢献など枚挙に暇がありません。

年金制度には制度改革の固有の引き金としての5年ごとの財政検証という法律に基づく健康診断があります。その際のオプション試算方式は大いに活用され貢献しました。その後も年金制度改正法付則、国会付帯決議があります。その活用を大いに期待します。

制度や大政策は政治が独自のプロセスで取り上げ実現するものです。政治が正しく働く改革課題の設定の知恵、政府与党更に超党派の改革推進体制構築の必要性が常に求められます。そのため健全で地に足の着いたメディアの成長も求められ続けます。

世代を超えた社会の安全保障としての社会保障、特に年金制度であり、国民生活の避け難い不確実性に制度的に対処する社会保障という歴史的意義を再確認しつつ、平時から継続的な社会保障教育を充実させることは益々重要性を増していきます。

人生100年時代を迎え国民生活を支える日本の年金制度は2041年に100周年を迎えます。日本年金学会の更なる挑戦に期待します。（なお、ビスマルクの年金保険制度は2039年に150周年を迎えます。）

**渡邊芳樹（わたなべ・よしき）** 1953年4月1日北海道生まれ。1975年東京大学法学部を卒業し同年4月旧厚生省に奉職。2009年12月未までの34年8ヵ月厚生労働省（旧厚生省）に所属。その間、在スウェーデン日本国大使館1等書記官、保険局医療課保険医療企画調査室長、保険課長、同国民健康保険課長、同総務課長、大臣官房審議官（児童家庭）、同審議官（年金）、年金局長、社会保険庁長官を歴任。2010年8月から2013年10月まで駐スウェーデン日本国特命全権大使。その間、スウェーデン関係を除き、医療保険関係約10年、年金保険関係約7年と社会保険分野の勤務が中心。また制定に関与した法案が30本余りに及ぶ。現在、こどもの国協会理事長、福祉フォーラムジャパン会長、日本赤十字常任理事、民間企業社外役員その他を務める。著書は、『分岐点——皆保険皆年金は結果か政策か』『分岐点Ⅱ——年金改革：大きな到達点の実像と課題』（ともに社会保険実務研究所発行）のほかスウェーデン関係が多数。